



コロナ禍における就業状態の変化に関するレポート

2020年12月 株式会社マイナビ 社長室 HRリサーチ部

■ 転載・引用につきまして

レポートの著作権は、株式会社マイナビが保有します。レポートの内容を転載・引用する場合には、出所として

・弊社名（株式会社マイナビ）※株式会社は省略可

・調査名称

・調査時期

を明記してご利用ください。

ex)

株式会社マイナビ「マイナビライフキャリア実態調査（2020年9月調査）」によると・・

【転載・引用に関する注意事項】

以下の行為は禁止いたします。

- ・レポートの一部または全部を改変すること
- ・本レポートの一部または全部を販売・出版すること
- ・出所を明記せずに転載・引用を行うこと
- ・公序良俗に反する利用や違法行為につながる可能性がある利用を行うこと

※転載・引用されたことにより、利用者または第三者に損害その他トラブルが発生した場合、当社は一切その責任を負いません。

株式会社マイナビ 社長室 HRリサーチ部

E-mail:myrm@mynavi.jp

■ 目的

2019年は平均1.60倍であった有効求人倍率は、新型コロナウイルスの影響もあり、2020年9月に1.03倍（季節調整値）となり、2013年12月以来の低水準となった。周知の通り新型コロナウイルスの流行は有効求人倍率の変化だけでなく、予期せぬ就業状態の変化など、働くことそのものに大きな変化をもたらしたと考えられる。

そこで2020年9月に実施した「マイナビライフキャリア実態調査」から、「2020年1～8月の仕事状況の変化」「2020年8月時点の就業形態、雇用形態」「コロナによる働くことへの考え方の変化」「副業・兼業の実施有無と意向」「副業・兼業の実施有無と意向－その理由」の項目を抜粋し、就業者や非就業者に関わらず、15歳以上の男女を対象として、第1章では「2020年1月～8月の間に起きた就業状態の変化」について、続く第2章では「働くことへの考え方の変化」について、その実態と傾向を明らかにする目的でレポート化を行った。

◇レポート概要

- レポート目的 就業・非就業に関わらず新型コロナウイルスの影響による就業状態の変化の実態と傾向を明らかにする
- レポート名 コロナ禍における就業状態の変化に関するレポート
- 調査地域 全国
- 対象者 15歳以上の男女
- 回答数 14,333名
- 回答属性 性：男性／女性
年齢：15-19歳／20代／30代／40代／50代／60歳以上
就業意思：就業意思のある人（労働力）／就業意思のない人（非労働力）
就業形態：正社員／非正規の職員・従業員／自営業・会社団体などの役員・家族従業者／仕事を探していた
居住地：北海道・東北／南関東／北関東・甲信／東海・北陸／近畿／中国・四国／九州・沖縄の7エリア
- 調査方法 インターネット調査
- 実施期間 スクリーニング調査・本調査の一体型：2020年9月24日（木）～9月29日（火）

■ 集計方法

- ・就業形態は、2020年8月時点の就業形態を用いている
- ・性×年齢×就業形態×居住地についてウェイトバック集計を実施

※ 調査結果は、端数四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※ n=30以下は参考値としております。

回答数と集計時のウェイトバックについて

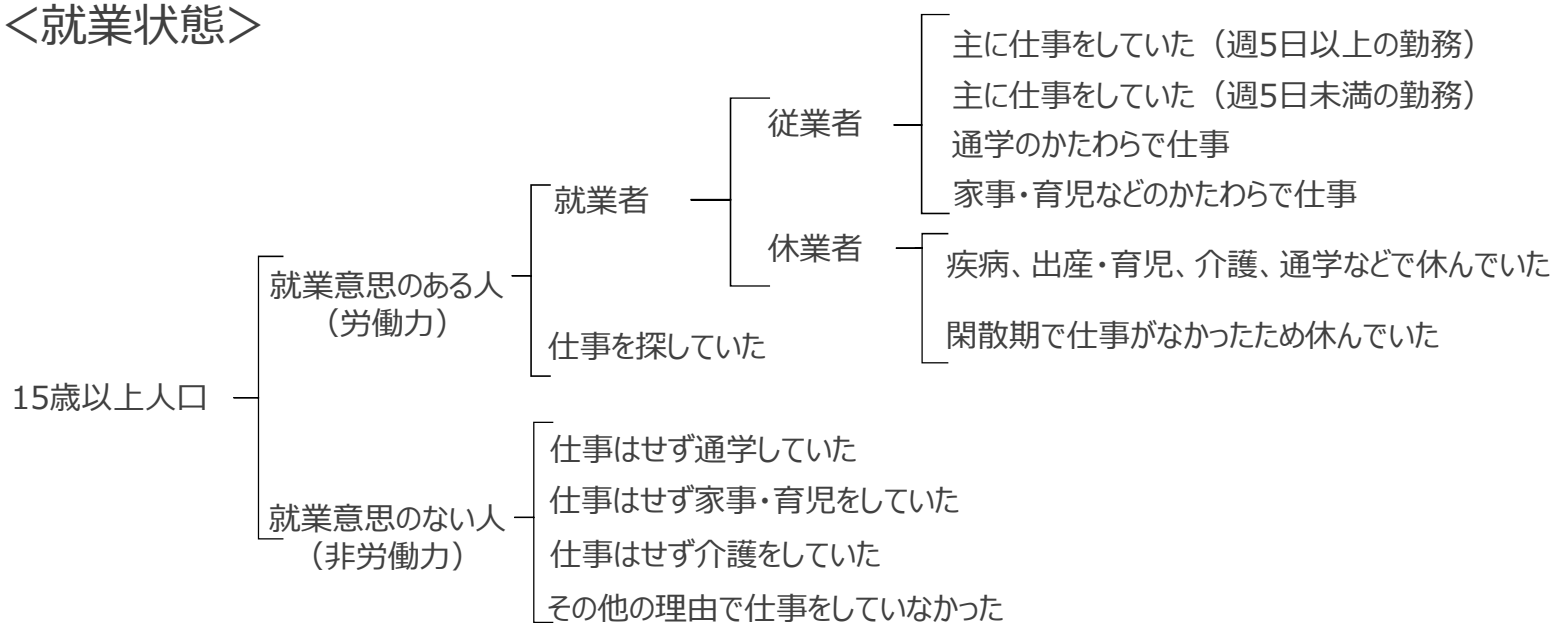
- 2019年「総務省統計局 労働力調査」をもとに、性×年齢×就業状態×居住地別に構成比を算出した。
- ・就業状態のうち、「就業者（正規）」「就業者（非正規）」「非労働力」は、性年代×エリアごとにウェイト設定
- ・「就業者（自営・役員・家族従業者）」「完全失業者」は性年代でウェイトを設定し、エリア構成比は回収ベースに準拠
- ・「就業者（自営・役員・家族従業者）」の年齢について、「15～19歳」と「20～24歳」はまとめて1つとして扱う

ウェイトバック前			就業者（正規） 構成比	実際の 回収数	就業者（非正 規）構成比	実際の 回収数	就業者（自営・ 役員・家族従業 者）構成比	実際の 回収数	完全失業者 構成比	実際の 回収数	非労働力人口 構成比	実際の 回収数		
n = 14,333														
全国計	男性	15～19歳 (604)	0.15%	52	0.37%	258	0.04%	100	0.02%	10	2.16%	253		
		20～24歳 (968)	1.22%	302	0.86%	297			0.08%	21	0.74%	279		
		25～34歳 (984)	4.45%	343	0.75%	310			0.32%	115	0.20%	58	0.30%	158
		35～44歳 (960)	5.59%	335	0.59%	307			0.88%	130	0.15%	56	0.29%	132
		45～54歳 (978)	5.91%	383	0.56%	305			1.29%	114	0.16%	57	0.38%	119
		55～64歳 (1045)	3.28%	358	1.32%	345			1.33%	153	0.14%	56	0.75%	133
		65歳以上 (1302)	0.68%	317	1.88%	398			2.24%	155	0.08%	68	9.21%	364
	女性	15～19歳 (816)	0.08%	79	0.47%	313	0.01%	166	0.01%	37	2.02%	331		
		20～24歳 (1172)	1.09%	337	0.92%	335			0.08%	63	0.66%	327		
		25～34歳 (994)	2.73%	340	1.60%	343			0.12%	114	0.15%	56	1.08%	141
		35～44歳 (1049)	2.51%	364	2.68%	362			0.38%	127	0.14%	51	1.58%	145
		45～54歳 (1068)	2.48%	358	3.39%	374			0.56%	116	0.13%	61	1.59%	159
		55～64歳 (1049)	1.25%	350	2.66%	397			0.64%	126	0.08%	52	2.26%	124
		65歳以上 (1344)	0.35%	309	1.64%	460			1.23%	157	0.02%	67	15.05%	351

ウェイトバック後			就業者（正規） 回収数	就業者（非正規） 回収数	就業者（自営・役員・家 族従業者）回収数	完全失業者 回収数	非労働力人口 回収数
n = 14,333							
全国計	男性	15～19歳 (388)	21	53	2	2	310
		20～24歳 (417)	174	123	4	11	106
		25～34歳 (862)	637	108	46	29	43
		35～44歳 (1076)	801	85	126	22	42
		45～54歳 (1190)	847	81	185	23	55
		55～64歳 (978)	469	190	191	20	108
		65歳以上 (2020)	98	269	321	12	1320
	女性	15～19歳 (370)	12	67	0	1	290
		20～24歳 (396)	156	132	1	12	95
		25～34歳 (813)	391	229	17	21	155
		35～44歳 (1044)	360	384	55	20	226
		45～54歳 (1168)	355	486	81	18	228
		55～64歳 (988)	179	381	92	12	324
		65歳以上 (2623)	51	235	177	3	2158

※ウェイトバック集計とは：アンケート回答者の属性構成比率が実際の比率と乖離している場合、構成比に合わせるように重み付けして集計すること

<就業状態>



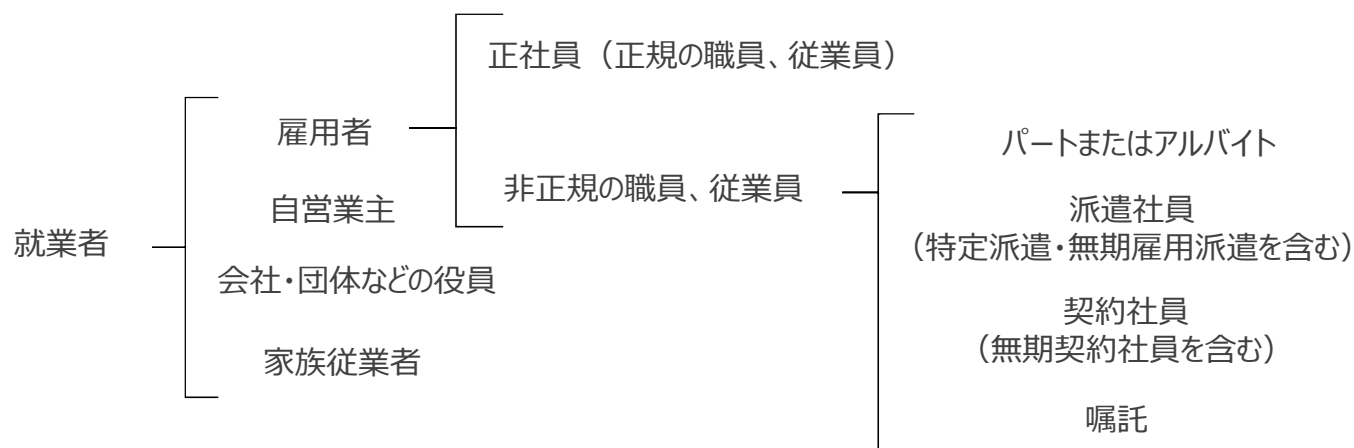
【就業状態】

<就業者> : 「従業者」と「休業者」を合わせたもの。
 <従業者> : 調査月間中、収入を伴う仕事に従事した者（家族従業者の場合は無給であっても「従業者」とする）

<休業者> : 仕事を持ちながら、調査月間中、少しも仕事をしなかった者のうち、
 ①雇用者で、給料、賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者
 ②自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者

<仕事を探していた> : 次の二つの条件を満たす者
 ①仕事がなく調査月間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない）
 ②調査月間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている者を含む）

<就業形態・雇用形態>



【就業形態・雇用形態】

<雇用者> : 会社、団体、官公庁、あるいは個人経営の事業体に雇われ、給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員

<自営業主> : 個人経営の事業を営んでいる者

<会社・団体などの役員> : 会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員

<家族従業者> : 自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者

<正社員（正規の職員、従業員）> : 勤め先で「正規の職員・従業員」と呼称されている者

<非正規の職員、従業員> : 上記を除く全ての雇用者

【属性設問】

SCQ1 性別

SCQ2 年齢

Q10 主な稼ぎ手

Q113 前の勤務先での就業形態、雇用形態

Q114 前の勤務先の業種

Q115 前の勤務先の従業員規模

※ 前の勤務先とは2020年8月時点で就いていた仕事の1つ前を指します。

【働き方に関する意識変化の設問】

Q24 新型コロナウイルスの影響による働くことへの考え方の変化

Q24-1 考え方が変わった具体的な内容

Q93 副業・兼業の実施有無と意向

Q94 副業・兼業の実施有無と意向 その理由

【2020年1～8月の仕事状況について】

Q18-(1) 2020年1月の仕事状況

Q18-(2) 2020年2月の仕事状況

Q18-(3) 2020年3月の仕事状況

Q18-(4) 2020年4月の仕事状況

Q18-(5) 2020年5月の仕事状況

Q18-(6) 2020年6月の仕事状況

Q18-(7) 2020年7月の仕事状況

SCQ3 2020年8月時点の仕事状況

SCQ4 2020年8月時点の就業形態、雇用形態

Q60 2020年8月時点の勤務先の業種

Q61 2020年8月時点の勤務先の従業員規模

Q62 2020年8月時点の勤務先での職種

第1章 2020年1月～8月の間に起きた就業状態の変化

第1章 (8P～15P)

ここでは、コロナ禍における就業状態の時系列変化から見えた特徴を拾い出し、「8月時点で仕事を探していた」グループと、「5月時点で閑散期で仕事がなかったため休んでいた」グループの2つに着目して詳細を確認していく。

8月時点「仕事を探していた」は13.9%、1月時点と比べて約2倍に増加

- 4月より「主に仕事をしていた（週5日以上勤務）」などの「従業者」が減少、5月には休業者のうち「閑散期で仕事が無かったため休んでいた」が増加、8月には「仕事を探していた」が調査期間の1～8月中で最多の13.9%となった

「就業意思のない人」が8月に「仕事を探していた」へ変化

- これまで就業意思のなかった「仕事はせず家事・育児をしていた」や「その他の理由で仕事はしていなかった」人が、仕事探しを始めている。
- 仕事を探し始めているのは「女性」が多く、特に60歳以上の割合が高い。
- 主な稼ぎ手が「自分自身」以外の割合が高いことから、生計を立てるための仕事探しではなく、収入の補填などを理由に比較的に切迫度の低い仕事を探し始めたのではないかと考えられる。

8月に仕事を探していた3人に1人は、1～7月の間に何らかの仕事に就いていた

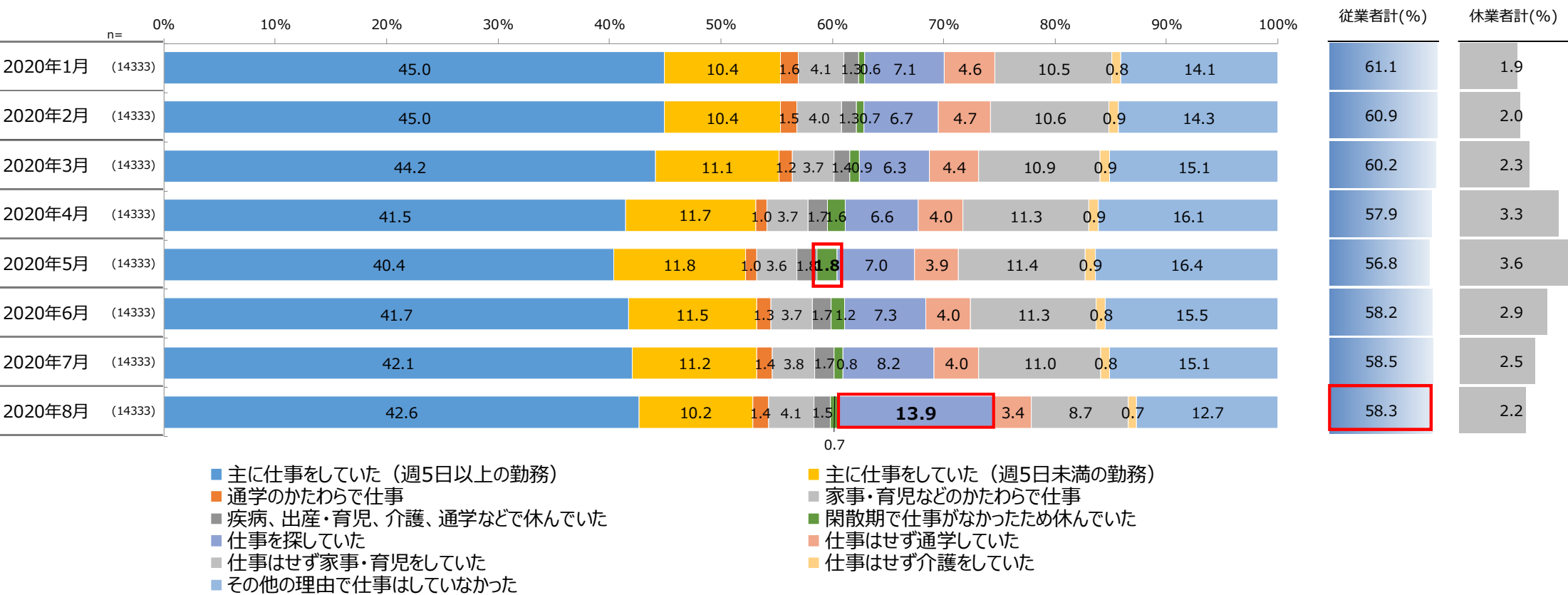
- 前職の就業形態や企業属性は、正社員と非正規雇用の割合が半々、従業員規模は300名以下の中堅中小企業が60.3%だった。
- 前職の業種は「卸売業・小売業」「製造業」の割合が高い。コロナの影響があったとされている「宿泊業、飲食サービス業」は5.1%だった。
- 正社員では従業員規模が大きな企業で「建設」や「製造」の割合がやや高い。
- パートアルバイトは従業員規模300名以下で「卸売業・小売業」「宿泊業」「飲食サービス業」の割合が高い。

5月時点「閑散期で仕事がなかったため休んでいた」の53.6%は「8月時点には就業者」へ変化

- 「閑散期で仕事がなかったため休んでいた」は5月にもっとも多く1.8%だったが、8月には0.7%に半減。
- 5月時点「閑散期で仕事がなかったため休んでいた」のうち53.6%は、8月に従業者となり、21.8%は「仕事を探していた」となった。
- 8月時点で従業者となった多くは、休業以前の職場に「パートまたはアルバイト」として職場復帰をしたと推察される。

2020年1月～8月の就業状態の時系列変化

- 「仕事を探していた」は7月時点で8.2%だったが、8月時点で5.7pt増の13.9%となった。
- 「閑散期で仕事がなかったため休んでいた」は1月時点で0.6%だったが、5月時点で3倍増の1.8%となった。
- 「主に仕事をしてきた（週5日以上勤務）」などの従業者は、1月時点で61.1%だったが、8月時点で2.8pt減の58.3%となった。



今回は特徴的に変化を示した以下2つのポイントについて、属性や特徴を確認した。

- (1)8月時点で「仕事を探していた」人の属性や特徴
- (2)5月時点で「閑散期で仕事がなかったため休んでいた」人の8月時点の状態

※従業者=「主に仕事をしてきた（週5日以上勤務）」 「主に仕事をしてきた（週5日未満の勤務）」 「通学のかたわらで仕事」 「家事・育児のかたわらで仕事」 の4つを指す

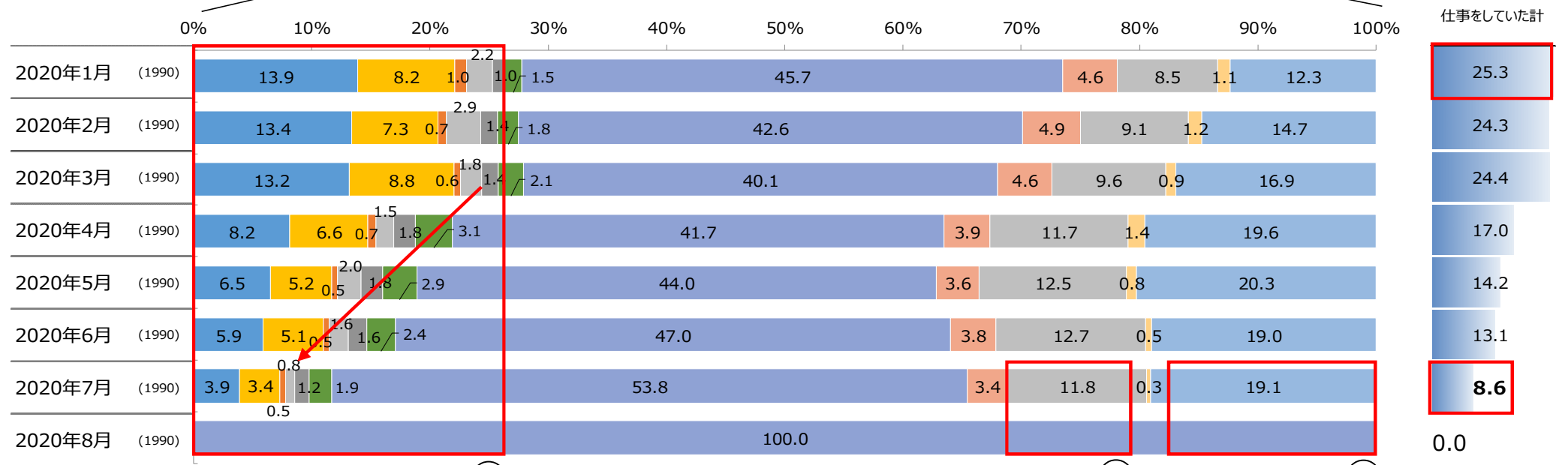
(1)-1 8月時点で「仕事を探していた」人の就業状態の時系列変化

- 8月に仕事を探していた割合が増加した理由を探るにあたり、以下3つのグループの変化に注目する。
- ① 7月時点で「その他の理由で仕事はしていなかった」から、8月時点で「仕事を探していた」に移動してきたグループ。
- ② 7月時点で「仕事はせず家事育児をしていた」から、8月時点で「仕事を探していた」に移動してきたグループ。
- ③ 「1～7月の間に何らかの仕事に就いていた」グループ。

2020年8月時点の就業状態「回答者全体(n=14333)」



8月時点で「仕事を探していた(n=1990)」人の1～7月の就業状態

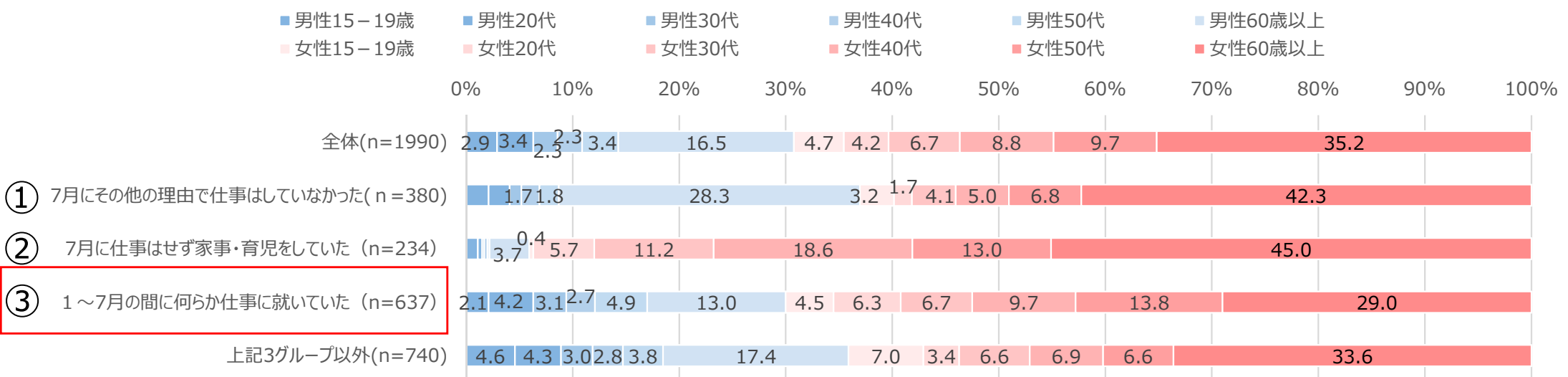


- 主に仕事をしてきた (週5日以上勤務)
- 主に仕事をしてきた (週5日未満勤務)
- 通学のかたわらで仕事
- 家事・育児などのかたわらで仕事
- 疾病、出産・育児、介護、通学などで休んでいた
- 閑散期で仕事なかったため休んでいた
- 仕事を探していた
- 仕事はせず通学していた
- 仕事はせず家事・育児をしていた
- 仕事はせず介護をしていた
- その他の理由で仕事はしていなかった

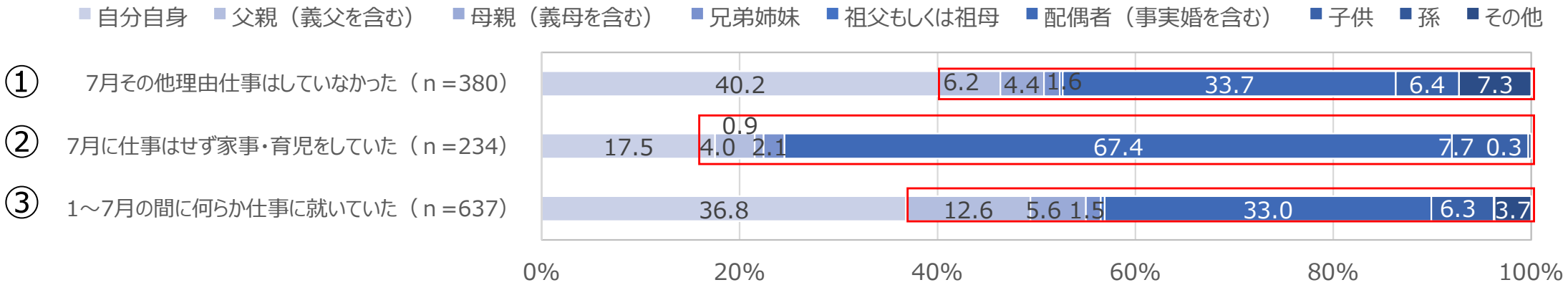
(1)-2 8月時点で「仕事を探していた」グループの属性・特徴

- 全体の32.0%は「1～7月の間に何らかの仕事に就いていた」人で、①②③のいずれのグループも女性、特に60歳以上の比率が高い。
- 主な稼ぎ手が「自分自身」以外の割合が高く、生計を立てる為の仕事探しではなく、主に収入の補填など比較的切迫度の低い仕事探しを始めたのではないかと推察される。

8月時点で仕事探しをしていた人のうち、3グループの性年代別の属性比較



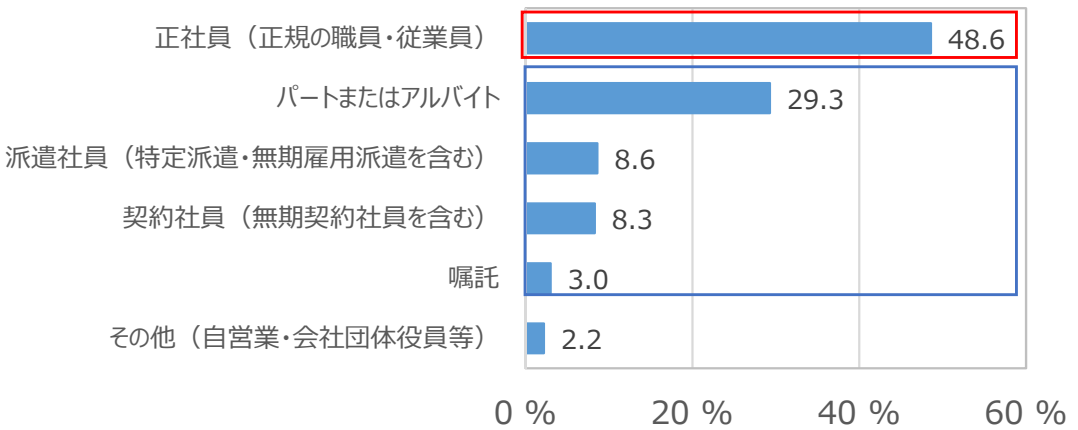
8月時点で仕事探しをしていた人のうち、3グループの主な稼ぎ手の比較



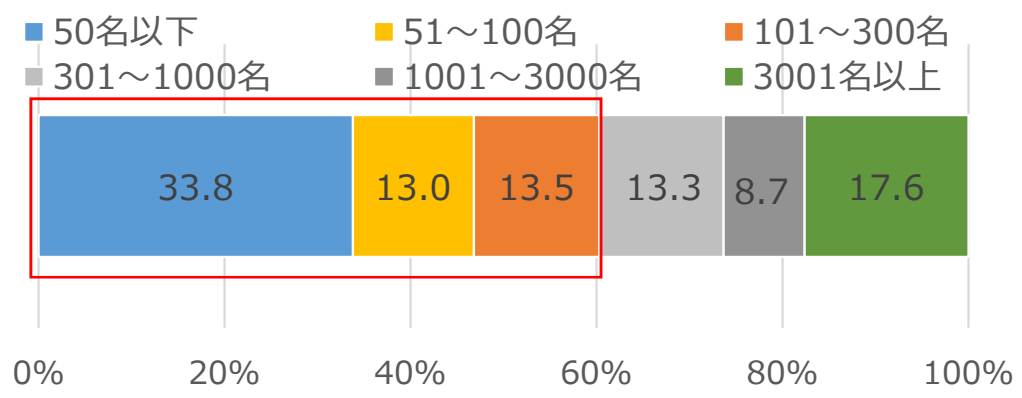
(1)-3 8月時点で仕事を探しており、1~7月の間に何らかの仕事に就いてた637名の属性

- 前職の就業形態や企業属性をみると、正社員と非正規雇用の割合が半々で、従業員規模は300名以下の中堅中小企業が中心。
- 前職の業種は「卸売業・小売業」「製造業」の割合が高い。コロナの影響があったとされている「宿泊業、飲食サービス業」は5.1%だった。
- 正社員は従業員規模が大きな企業で「製造」の割合がやや高く、パートアルバイトは従業員規模300人以下で、「卸売業・小売業」「宿泊業、飲食サービス業」の割合が高い。

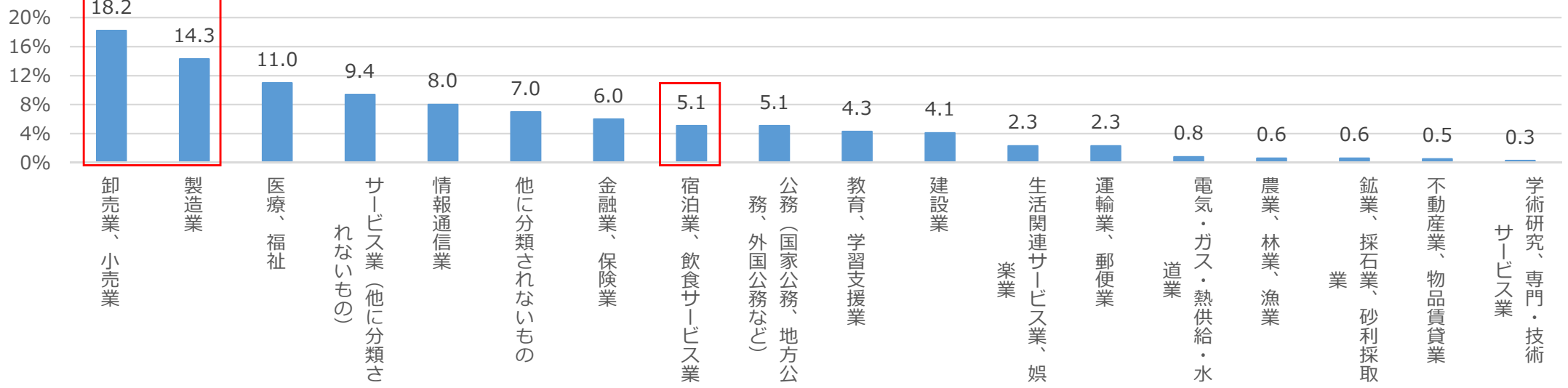
1~7月のいずれかで働いたことがある639名のうち、
前職の就業形態が判明した591名の内訳



1~7月の間に何らかの仕事に就いていた639名のうち、
前職の従業員規模が判明した591名の内訳



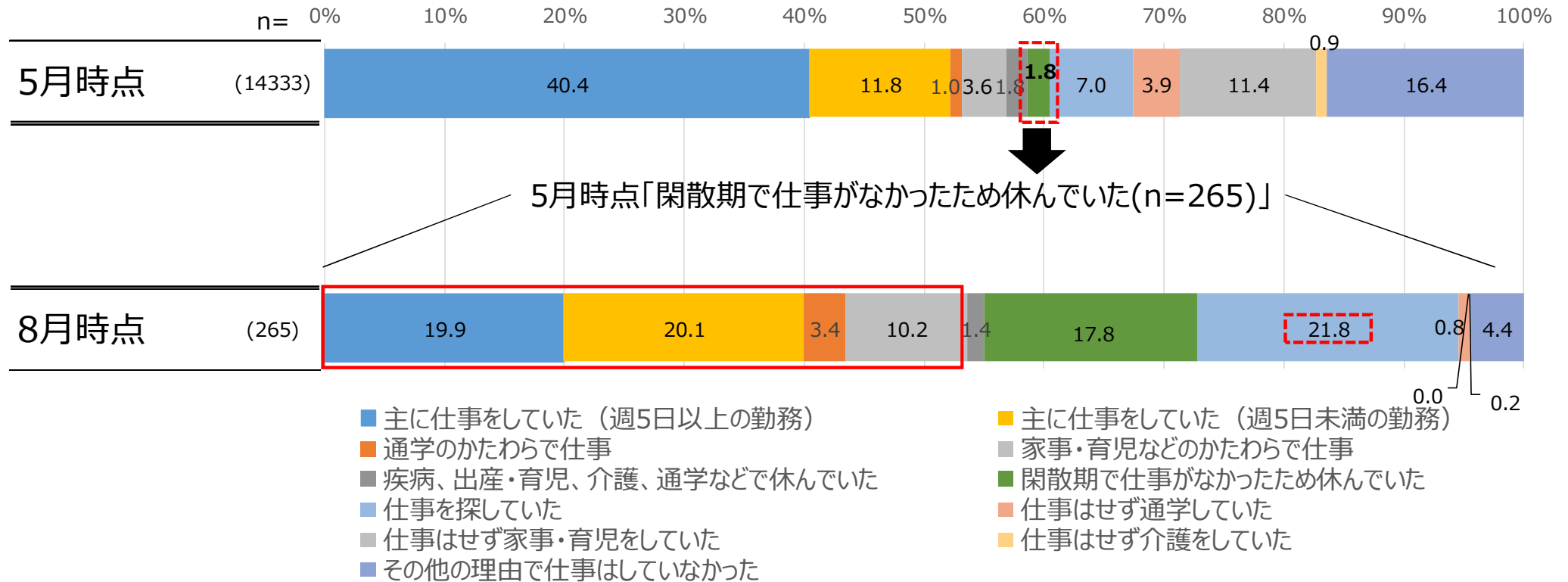
1~7月のいずれかで働いたことがある639名のうち、前職の業種が判明した591名の内訳



(2) 5月時点で「閑散期で仕事がなかったため休んでいた」人の8月時点の状態

- 5月に「閑散期で仕事がなかったため休んでいた」人の8月移動先は大きく2つある。
- 「主に仕事をしてきた（週5日以上勤務）」など、従業者に移動したグループ53.6%
- 「仕事を探していた」に移動したグループ21.8%

2020年5月の就業状態「回答者全体(n=14333)」

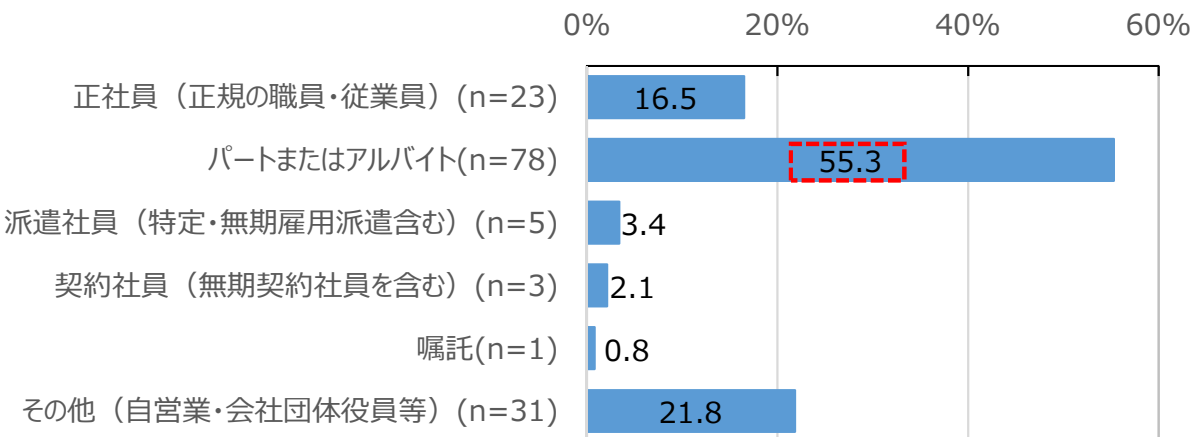


※8月時点で「主に仕事をしてきた（週5日以上勤務）」などの従業者142名について、属性などの詳細を次頁に記す。

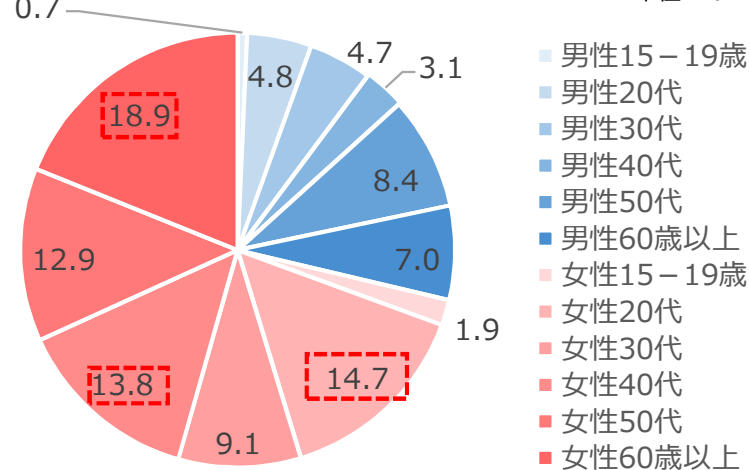
5月時点に休業しており、8月には従業者となった142名の8月就業先の属性・特徴

- パート・アルバイトが55.3%で、女性の合計が71.3%となった。
- 8月時点の勤め先の業種は「宿泊業・飲食サービス業」の割合が高く、従業員規模は300名以下が77.5%となった（※その他の業種はn=30以下のため参考値）。
- 今回確認した142名のうち6割弱は6月に従業者となり、7月には9割弱が従業者となっており、142名の多くは休業以前の職場に「パートまたはアルバイト」として職場復帰をしたと推察される。

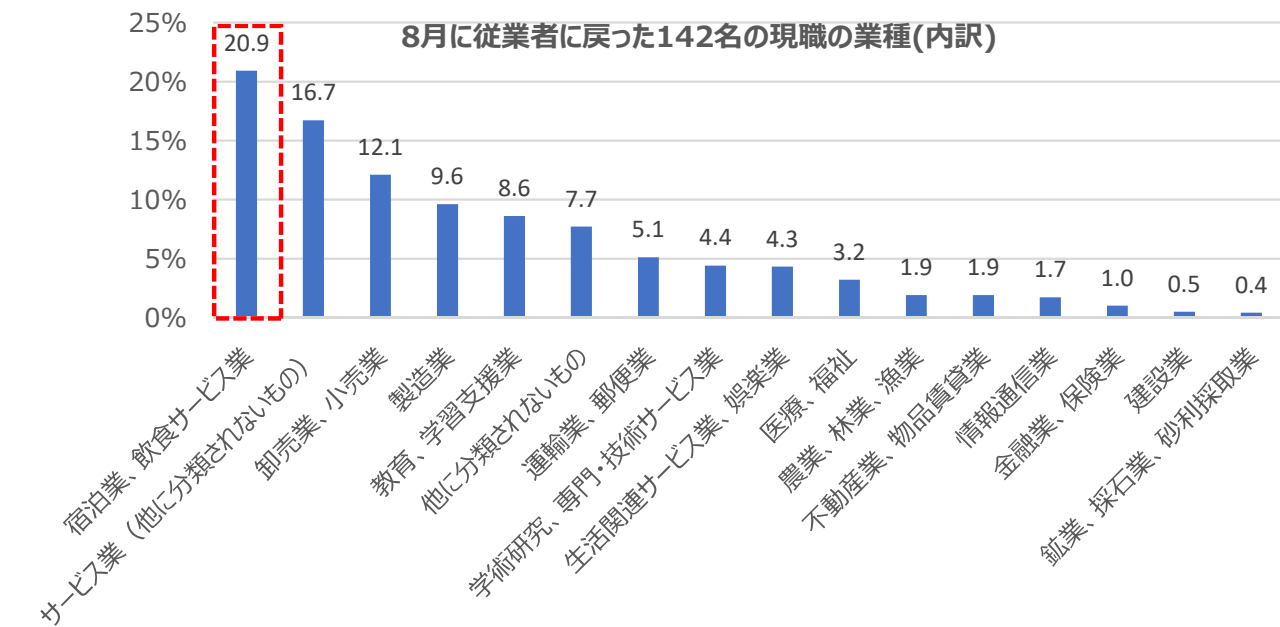
8月に従業者に戻った142名の雇用形態(内訳)



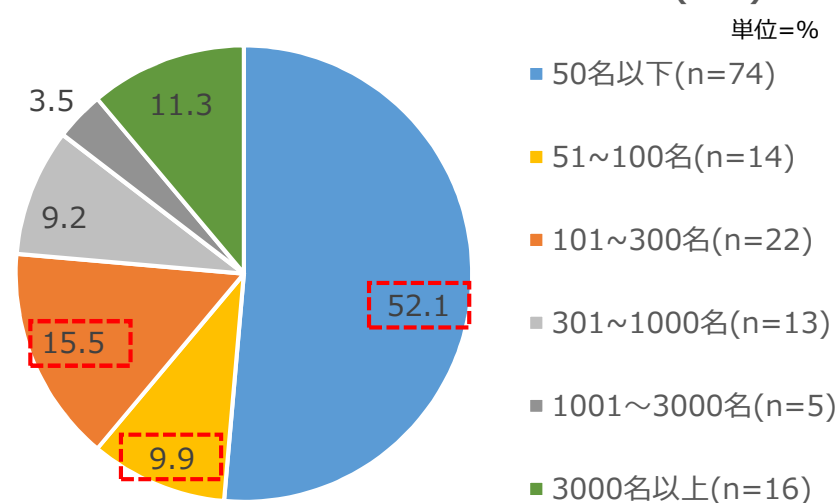
8月に従業者に戻った142名 (性年代) 単位=%



8月に従業者に戻った142名の現職の業種(内訳)



8月に従業者に戻った142名の現職の従業員規模(内訳)



第2章 新型コロナウイルスによる働くことへの考え方の変化

第2章 (17P~25P)

ここでは、就業・非就業に関わらず回答者全員について、新型コロナウイルスにより「働くこと」そのものへの考え方が変化したのかどうか、また具体的な変化の内容をコメントより拾い上げ、どのような傾向が見えるか考察し、副業・兼業の意向についても確認していく。

新型コロナウイルスの影響で働くことへの考え方が変わったのは全体の41.1%

- 変わった具体的な内容の自由回答のグルーピングでは「在宅勤務・テレワーク」「通勤」といった働く場所に関する回答や、「感染対策・衛生管理」「ソーシャルディスタンス」といったコロナ対策関連に関するワードが多く出現。
- 「転職を考える」や「仕事を探す」というワードも散見され、コロナ禍で「在宅ワークでできる仕事を探すようになった」など、仕事探しの際の条件に影響していくことも考えられる。

「就業意思のある人」と「就業意思のない人」では考え方の変化に差がある

- 働くことが日常に近いかそうでないかにより、働くことへの考え方の変化に違いが見受けられる。
- 「就業意思のない人」では変わったと答えたのは全体に比べ少ないが、変わったと答えた具体的な内容の一部には「在宅で働きたい気持ちが大きくなった」など、新しい働き方を認知した上で就業意欲を想起させるコメントも見受けられる。

20～30代など若年層ほど働くことへの考え方が変わった割合が高い

- 新型コロナウイルスの影響により働くことへの考え方が変わったのは20～30代など若年層に多く、withコロナでこれからも働き続ける必要性の高い年代ほど変化を敏感に感じている。
- 「20～30代」の変わったとした具体的な内容の自由回答を見ると、「考え方よりも在宅勤務になり、仕事のやり方が大きく変わった」「感染対策を常に念頭におきながら働くこと」など、withコロナを意識した仕事のやり方や、その変化に順応していこうとする様子のコメントが目立つ。

「情報通信業」と「宿泊業・飲食サービス業」で変わったとする割合が高い

- 全体と比較して「情報通信業」と「宿泊業・飲食サービス業」の変わったと回答した割合が10pt以上高い。
- テレワークとの相性の良い「情報通信業」においては、「在宅勤務・テレワーク」などのワードと合わせて前向きなコメントが見受けられ、「宿泊業・飲食サービス業」では「感染対策が大変」など働き方の変化への不満や「仕事がどんどん減った」など、後ろ向きと捉えられるコメントが見受けられた。

従業員規模の大きい企業ほど変わったとする割合が高い

- 1,001名以上の従業員規模の大きい企業の「変わった」と回答する割合が他より5pt程度高い。
- 従業員規模の大きい企業では、在宅勤務などなど、企業側が整備した措置を前向きに受け入れている一方で、「現在の勤務先が安定とは限らない」というような将来の不安を吐露するコメントも見受けられた。

働くことへの考え方に変化があった人の半数以上は今後副業・兼業をしたいと回答

- 全体では実施経験者は21.1%でその内の5.5%は今後はしたくないと回答、また今後実施したいと思っていると回答した合計は43.9%で、その内の6割以上が2020年8月の時点で副業・兼業の経験はない。
- 新型コロナウイルスの影響で働くことへの考え方に変化があった人では、51.2%が副業・兼業を今後したいと回答、働くことへの考え方は変わらないとしたグループの37.7%と比較して13.5pt高く、変化を敏感に感じている人ほど、副業・兼業の意向は高いと思われる。

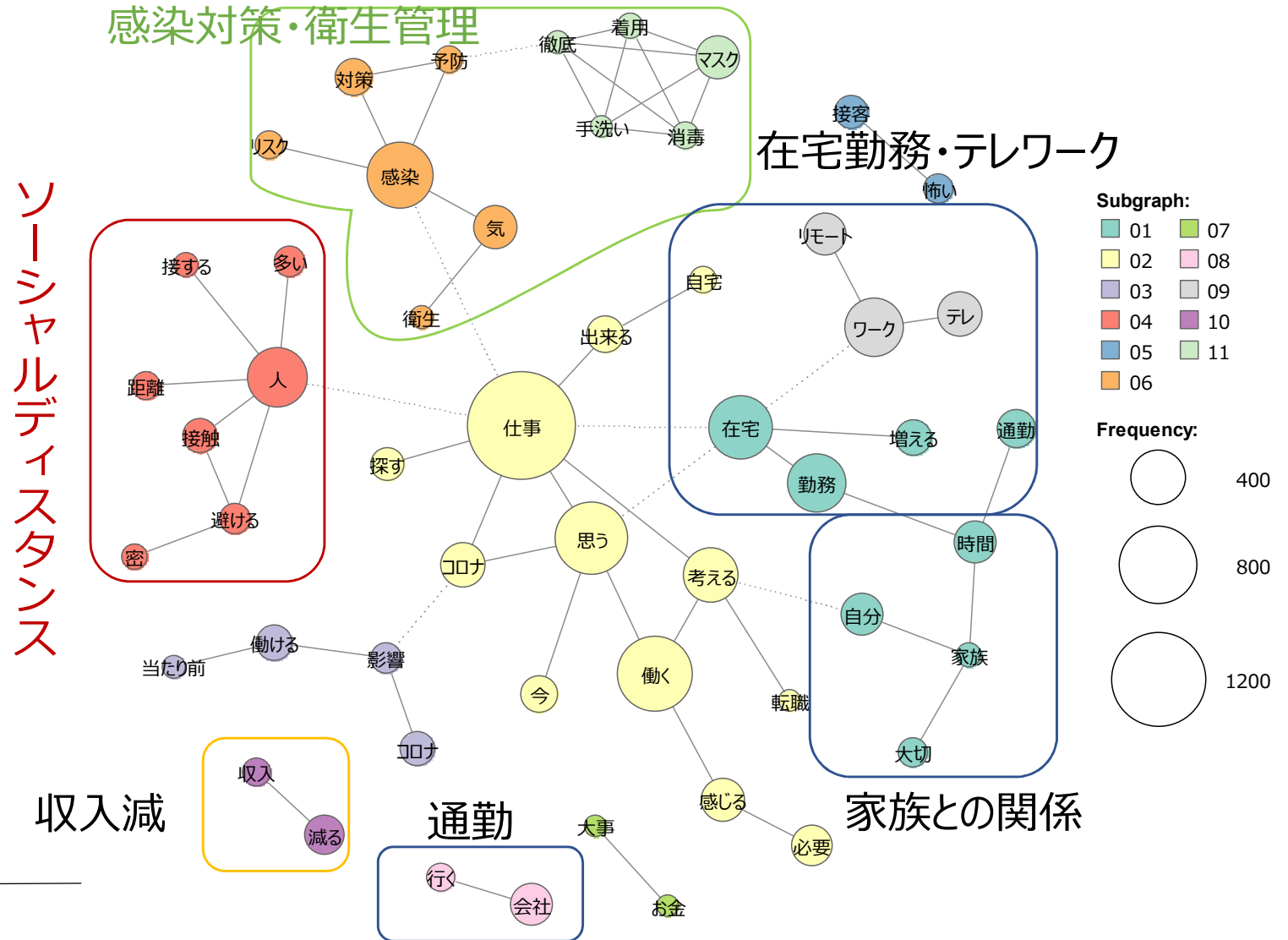
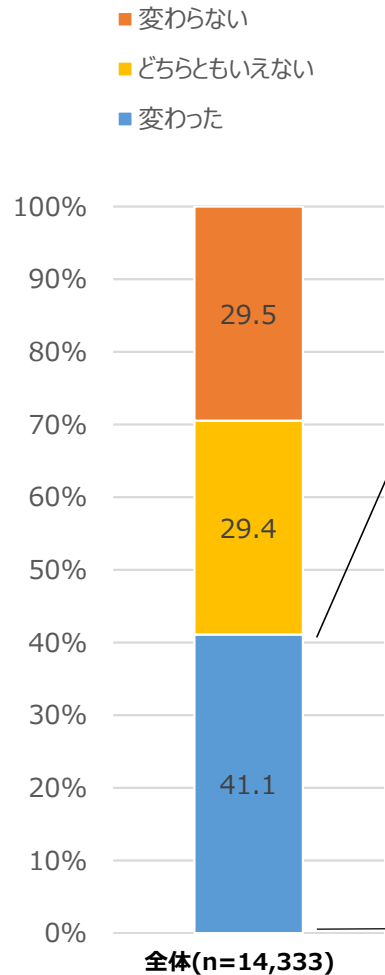
働くことへの考え方に変化があるかないかにより、今後副業・兼業をしたいと思う理由にも差がある

- 全体の58.4%が「生活費や学費など生計維持のため」、次いで47.2%が「生計維持以外の、貯蓄や自由に使えるお金を確保するため」となり、収入に関する項目の割合が高い。
- 新型コロナウイルスの影響で働くことへの考え方に変化があった人では、「新たな知識や経験を得るため」25.2%、「自分自身の知識や能力を試してみたい」21.2%など、自身のキャリアや経験など、自己研鑽のための理由が考え方の変化がない人より6pt以上高く、新型コロナウイルスの影響による自己成長欲求の高まりや個人のキャリア観の変化が見受けられる

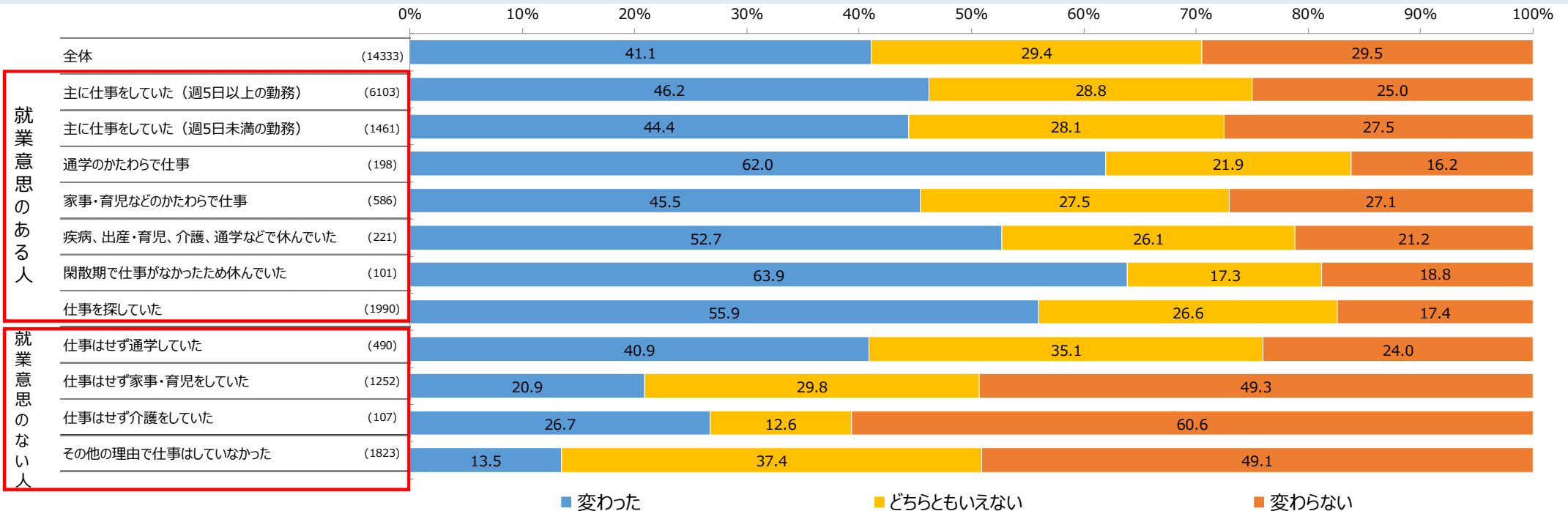
働くことへの考え方が「変わった」と回答した具体的な内容

- 全体では「変わった」と答えたのが41.1%となり、働くことへの考え方の変化が起きた人が多い。
- 「変わった」と回答した人に具体的に何が変わったかを自由回答で聞いたところ、多かったのは「在宅勤務・テレワーク」「通勤」といった働く場所や、「感染対策・衛生管理」「ソーシャルディスタンス」といったコロナ対策関連に関するワードが多く出現した。
- 「転職を考える」や「仕事を探す」というワードも散見され、コロナ禍で「在宅ワークでできる仕事を探すようになった」など、仕事探しの際の条件に影響していくことも考えられる。

新型コロナウイルスの影響を受け、働くことへの考え方は変わりましたか。

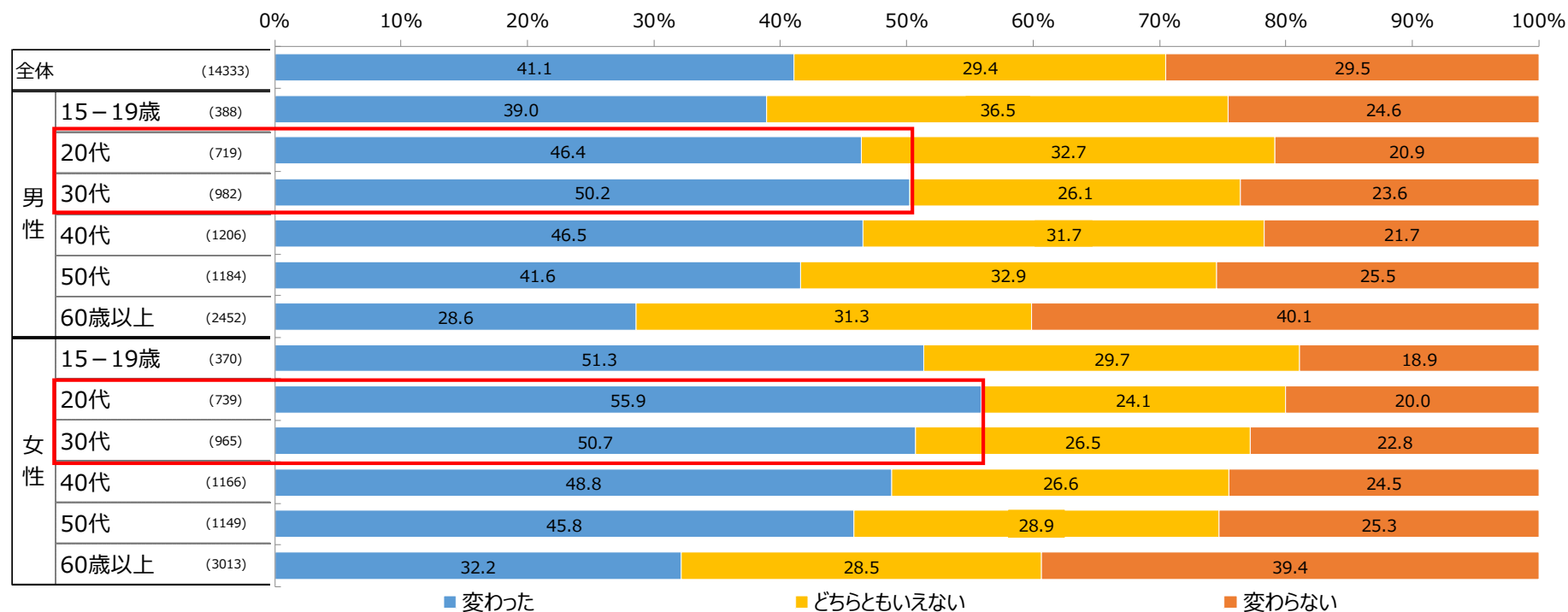


- 「就業意思のある人」と「就業意思のない人」のグループで変化の差があり、働くことが日常に近いほど意識の変化が大きい。
- 「就業意思のない人」では、変わったと答えたのは少数ではあるが、変わったと感じた具体的な内容を自由回答で聞いたところ「就職活動がしにくくなった」など、後ろ向きなコメントが目立つものの、一部には「在宅で働きたい気持ちが大きくなった」など、新型コロナウイルスの影響で変わり始めた働き方を認知した上で就業意欲を想起させるコメントも見受けられる。



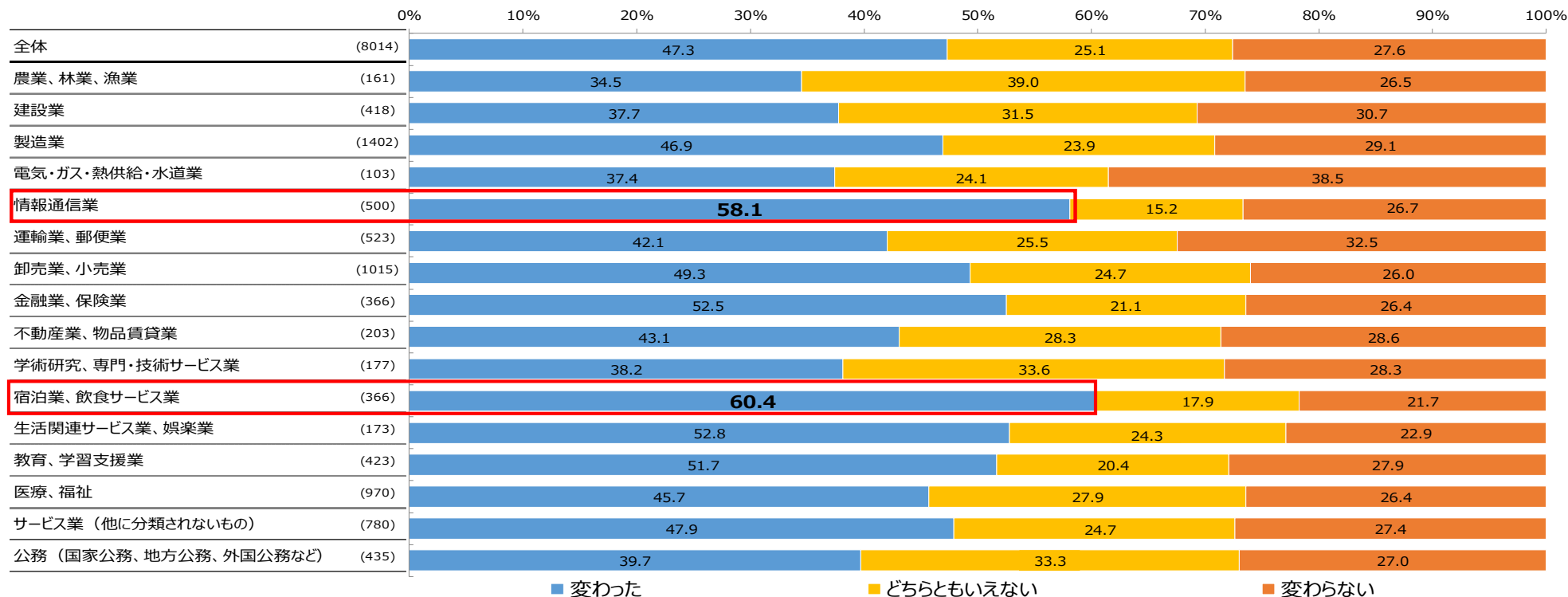
8月時点の就業状態	性年代	具体的な内容
主に仕事をしていた (週5日以上勤務)	男性20代	もしもの時の転職について考えるようになった
主に仕事をしていた (週5日以上勤務)	男性40代	仕事量が減った。転職したいが求人が少ない
主に仕事をしていた (週5日以上勤務)	女性20代	在宅で働くことも定番化していくと思った
仕事はせず介護をしていた	男性60代	感染に気を付けながら働かなければならない
仕事はせず通学していた	女性20代	求人が少なくなり、働くことが難しくなった
仕事はせず家事・育児をしていた	男性40代	就職活動がしにくくなった
仕事はせず家事・育児をしていた	女性20代	在宅で働きたい気持ちが大きくなった
仕事はせず家事・育児をしていた	女性30代	在宅でできる仕事があるなら、隙間時間を利用して働きたいと思うようになった

- 男女ともに20代・30代などの若年層ほど「変わった」の割合が高く、60歳以上は「変わった」とする割合が低い。withコロナでこれからも働き続ける必要性の高い年代ほど変化を敏感に感じている。
- 「20～30代」の変わったとした具体的な内容を見ると、「考え方よりも在宅勤務になり、仕事のやり方が大きく変わった」「感染対策を常に念頭におきながら働くこと」など、withコロナを意識した仕事のやり方や、その変化に順応していこうとする様子のコメントが目立つ。



性年代	8月時点の雇用形態	具体的な内容
男性30代	正社員（正規の職員・従業員）	考え方よりも在宅勤務になり、仕事のやり方が大きく変わった
男性20代	正社員（正規の職員・従業員）	在宅勤務が基本のニューノーマルな働き方が身についた
女性30代	正社員（正規の職員・従業員）	感染対策を常に念頭におきながら働くこと
女性30代	正社員（正規の職員・従業員）	在宅でできる仕事ではないため、必ずマスク着用し、除菌など頻繁に行うようにしている。
女性20代	正社員（正規の職員・従業員）	オフィスに行かずに在宅で働くことも定番化していくのだろうと思った

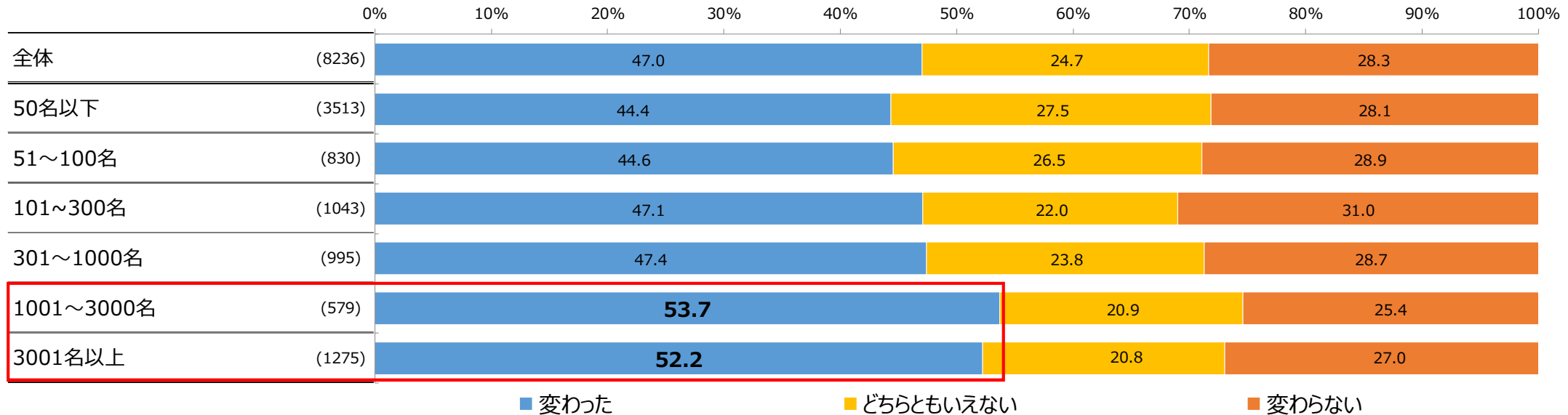
- 「情報通信業」と「宿泊業・飲食サービス業」の2業種は変わったと回答した割合が全体より10pt以上高い。
- テレワークとの相性の良い「情報通信業」においては、変化を前向きに捉えたコメントが目立ち、「宿泊業・飲食サービス業」では「感染対策が大変」など働き方の変化への不満や「仕事がどんどん減った」など、後ろ向きな就業状態の変化からくるコメントが目立った。



「鉱業、採石業、砂利採取業（n=17）」と「他に分類されない業種（n=639）」を除外して集計

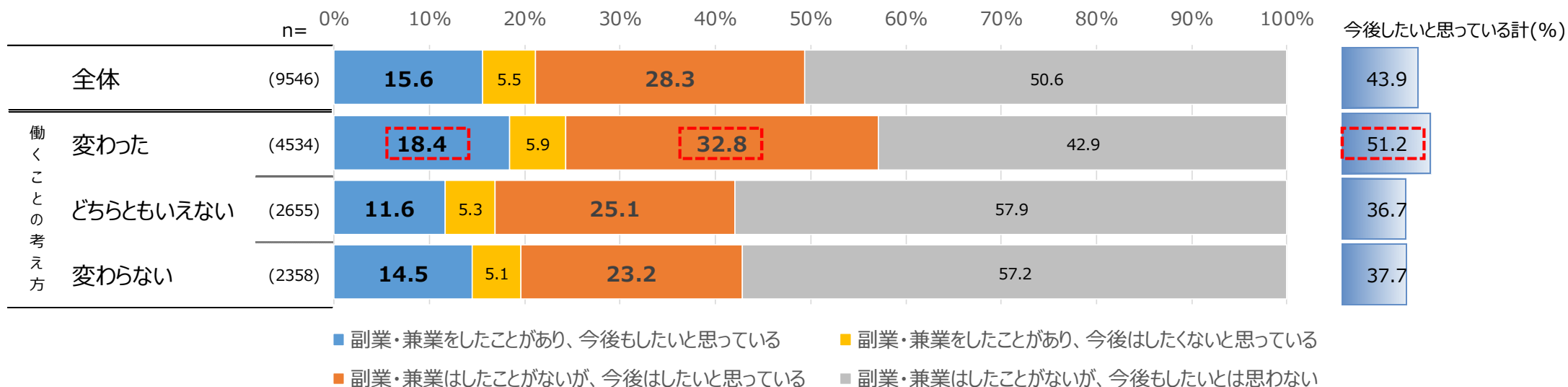
8月時点の勤務先の業種	現在の職種	具体的な内容
宿泊業・飲食サービス業	接客店員（飲食・旅館業以外）	感染対策が大変
宿泊業・飲食サービス業	接客店員（飲食・旅館業以外）	自分がいつどこで感染するか分からないので気をつけながら働かないといけない
宿泊業・飲食サービス業	接客店員（飲食・旅館業以外）	仕事がどんどん減ったこと
情報通信業	システムエンジニア	テレワークで効率を落とさず働ける
情報通信業	記者、編集者、ライター	リモートになりメンタル面がだいぶ楽になった

- 1,001名以上の従業員規模の大きい企業の「変わった」と回答する割合が高い。
- 従業員規模の大きい企業では、在宅勤務などなど、企業側が整備した措置を前向きに受け入れている一方で、「現在の勤務先が安定とは限らない」というような将来の不安を吐露するコメントも見受けられた。



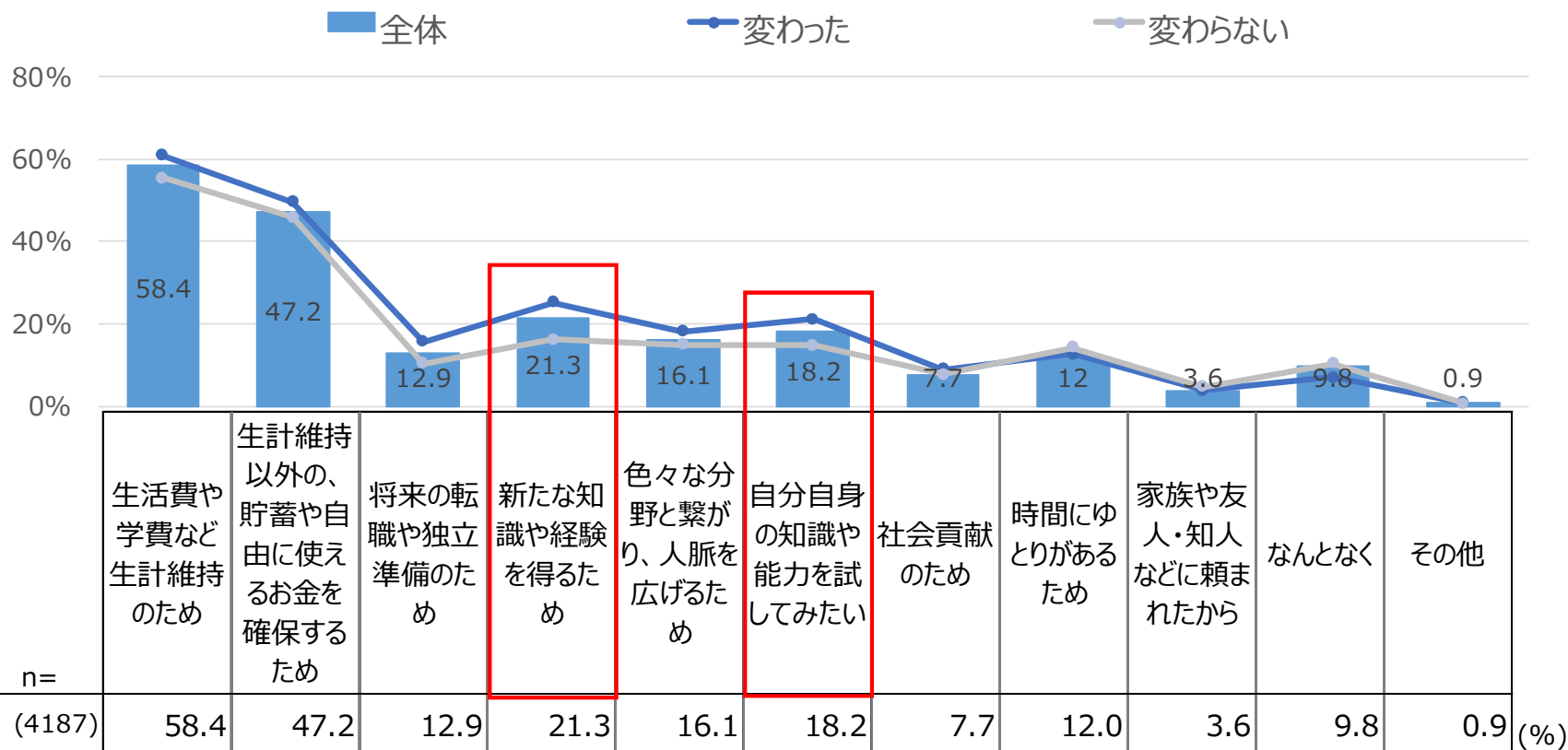
8月時点の勤務先の従業員規模	現在の業種	具体的な内容
3001名以上	金融業・保険業	意外とテレワークもありだと思った
3001名以上	卸売業	在宅勤務を受け入れるようになった
3001名以上	製造業	この先、自分の勤めている会社が安定とは限らない。個人の稼ぐ力を身に付けていけばと、より一層考えるようになった

- 副業・兼業の実施有無と今後の意向、全体では実施経験者は21.1%で、そのうちの5.5%は今後はしたくないと回答、また今後実施したいと思っていると回答した合計は43.9%で、そのうちの6割以上が2020年8月の時点で副業・兼業の経験はない。
- 新型コロナウイルスの影響で働くことへの考え方に変化があった人と、なかった人で分けて見ると、「働くことへの考え方が変わった」人の51.2%は副業・兼業を今後したいと回答。働くことへの考え方は変わらないとしたグループの37.7%と比較して13.5pt高くなっており、変化を敏感に感じている人ほど、副業・兼業の意向は高いと思われる。



副業・兼業、今後の実施意向—その理由

- 副業・兼業を今後したいと思う理由の全体は6割弱が「生活費や学費など生計維持のため」、次いで47.2%が「生計維持以外の、貯蓄や自由に使えるお金を確保するため」となり、収入に関する項目の割合が高い。
- 新型コロナウイルスの影響で働くことへの考え方に变化があった人の理由をしてみると、収入面に関する理由は多いが、「新たな知識や経験をj得るため」25.2%、「自分自身の知識や能力を試してみたい」21.2%など、自身のキャリアや経験など、自己研鑽のための理由が考え方の变化がない人より6pt以上高く、新型コロナウイルスの影響による自己成長欲求の高まりや個人のキャリア観の変化が見受けられる。



		n=	生活費や学費など生計維持のため	生計維持以外の、貯蓄や自由に使えるお金を確保するため	将来の転職や独立準備のため	新たな知識や経験をj得るため	色々な分野と繋がり、人脈を広げるため	自分自身の知識や能力を試してみたい	社会貢献のため	時間にゆとりがあるため	家族や友人・知人などに頼まれたから	なんとなく	その他
全体		(4187)	58.4	47.2	12.9	21.3	16.1	18.2	7.7	12.0	3.6	9.8	0.9
働くこと の 考え 方	変わった	(2322)	60.8	49.6	15.6	25.2	18.1	21.2	8.9	12.7	3.9	7.0	0.9
	どちらともいえない	(976)	55.5	42.6	8.9	16.8	12.5	14.1	4.9	8.4	1.9	16.0	0.9
	変わらない	(889)	55.3	45.8	10.4	16.2	14.9	14.8	7.7	14.2	4.7	10.3	0.7

新型コロナウイルスの流行は、「仕事ができなくなった」や「働きながら感染対策を徹底する」など、後ろ向きな就業状態の変化や働き方の変化をもたらすことにもなったが、「テレワーク・在宅勤務」の実施など、労働者にとって前向きに受け取れる働き方の変化も同時にもたらした。

「テレワーク・在宅勤務」は、まだまだ業種・職種により限定的な導入状況であるとはいえ、新型コロナウイルスの影響以前には導入を検討してこなかった多くの企業も導入を始めたことで、これまで就業意思がなく仕事探しをしていなかった人も、仕事探しを始めるきっかけとなったことが推察され、今後は仕事探しの際の条件の1つとなっていくと考えられる。

「テレワーク・在宅勤務」が就業意思のない人にもたらした影響として、「通勤」「勤務地」などの時間・場所の制限による就業の阻害要因の一つを払拭し、在宅なら働けるかもしれないというような、就業への期待を抱かせたことが挙げられる。8月時点で仕事を探していた人の中には、コロナの影響による収入減少の補填を目的に新たに就業意思を持った側面も見受けられるが、今後「テレワーク・在宅勤務」の一般化が進むことで、時間や場所の制限から就業意思を持つことのできなかった人達の一部が仕事探しを活発化させることも考えられる。

また、新型コロナウイルスの影響により「副業・兼業」の意向が高まっている様子も窺え、その理由では「生活費や学費など生計維持のため」など、収入面に関するものが多い一方で、「新たな知識や経験を得るため」など、自身のキャリアや経験など、自己研鑽のための理由が働くことへの考え方が変わった人に多く、自己成長欲求の高まりや個人のキャリア観の変化も見受けられる。

新型のコロナウイルスで大きな社会的変化が起きたことが、多様な働き方・多様なキャリア観など「働くこと」への意識や価値観の変化に拍車をかけ、個人としても企業としても「働く」ということに今後どのように向き合っていくべきなのかを深く考えさせるきっかけともなったといえるだろう。